

RIETI BBL Webinar

「IMF世界・アジア太平洋地域経済見通し」について

2022年6月14日

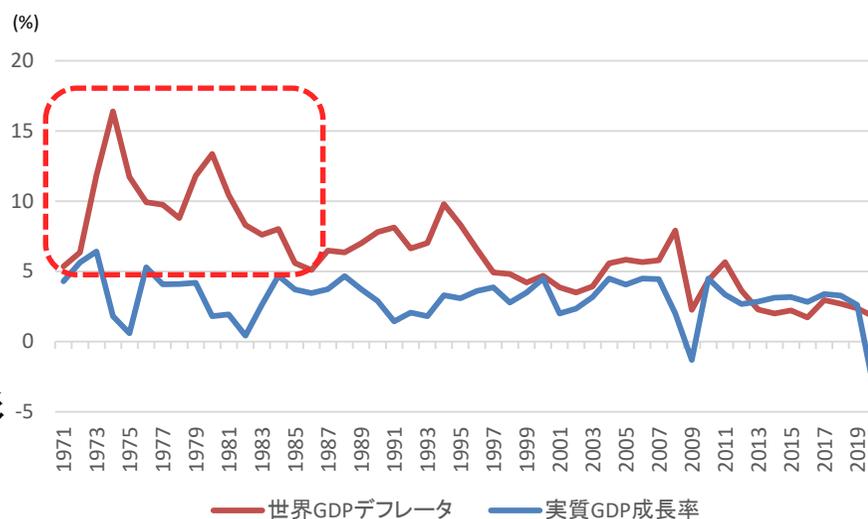
RIETIコンサルティングフェロー 中島厚志

(IMF経済見通し)

- ①ウクライナでの紛争の長期化でインフレ圧力が増大
 - ②債務コストの上昇で一部新興国・発展途上国の立場がぜい弱に
 - ③パンデミック再燃の可能性
- ➡ 金融・財政スタンスは引き締めに向かい、世界の経済成長は2022～23年に大幅に減速する見込み

- 現在の世界経済の状況は数十年振りのインフレ、ドル高の下にあり、経済状況が改善するには相応の時間がかかると見るべき
 - ・ちなみに、現在と経済環境等は異なるものの、石油ショック後に物価上昇率がそれ以前の1971年の物価上昇率水準(+5.4%、世銀)に戻ったのは1985年
- 同時に、米国やドイツでは不動産バブル期に匹敵する住宅価格上昇が生じており、所得格差も拡大
 - ・コロナ禍やウクライナ戦争が収まっても、その直接間接の影響は今後とも持続し、不安定な世界経済が続く可能性

【世界：実質GDP成長率とPCEデフレータの推移】

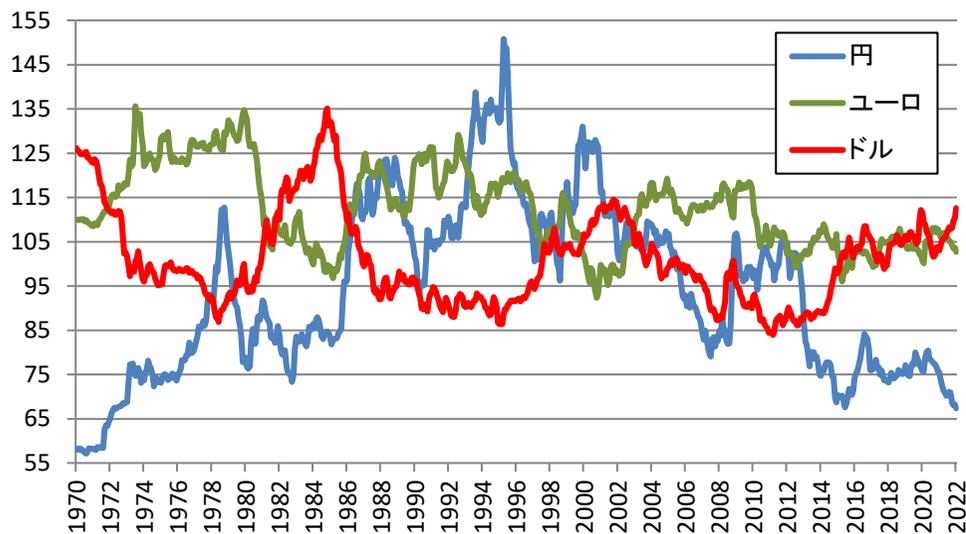


(注)前年比
(出所)世界銀行

○ コロナ禍による供給制約、ウクライナ戦争、コロナ対策としての積極的な財政金融政策などで高インフレ、ドル高や一部の主要国では住宅価格も高騰

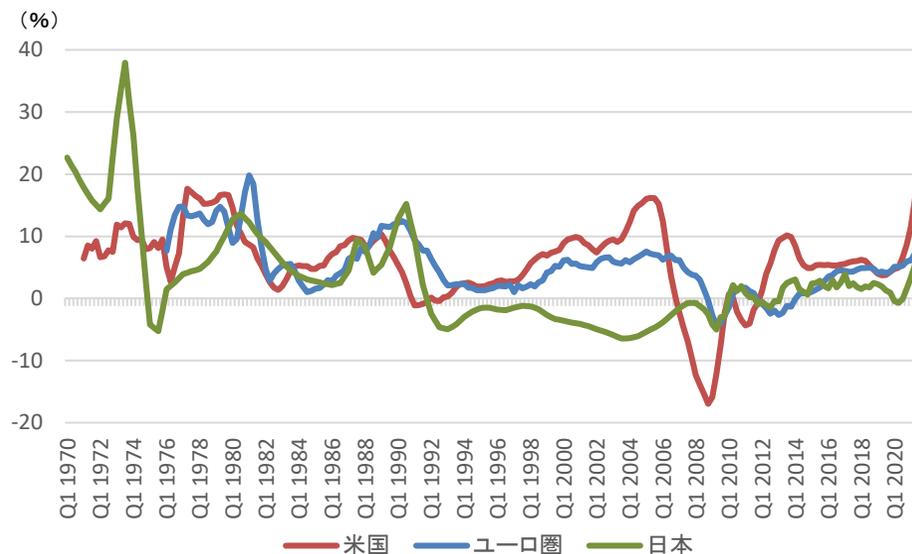
- ・実質実効為替レートで見ると、円が管理相場時代の1972/5以来の円安ながら、ドルも2002/10以来のドル高。堅調な景気、引締めへ転じた金融政策に安全資産としてもドルが買われる展開
- ・主要国でのコロナ対策としての積極的な財政金融政策は住宅価格を押し上げ。とりわけ米国(+18.0%、2021Q3)やドイツ(+12.0%)ではBIS統計で確認できる1971年以降で最大の価格上昇。日本も不動産バブル期の1991Q1(+9.6%)以来となる+8.2%の上昇

【円・ドル・ユーロ：実質実効為替レートの推移】



(出所) OECD

【日米ユーロ圏：住宅価格増減率の推移】

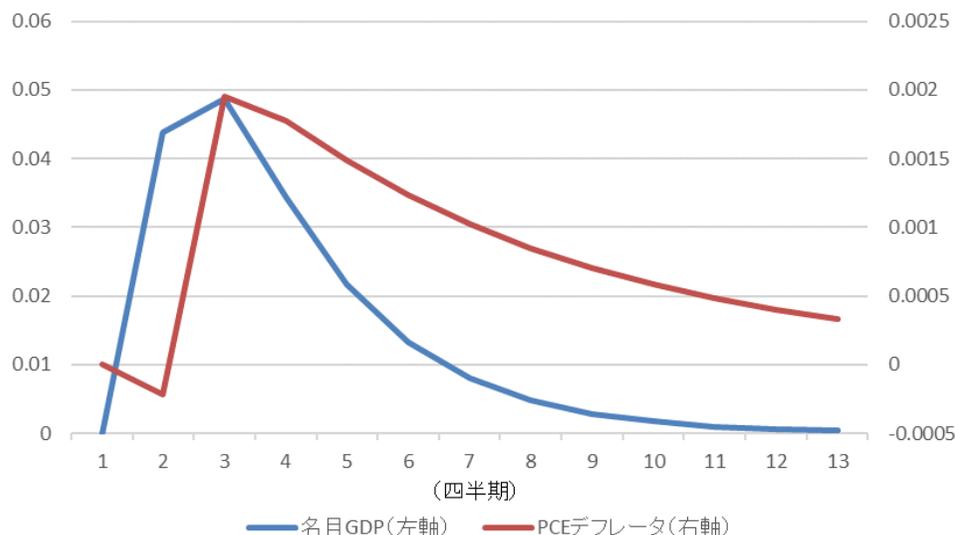


(注) 前年比
(出所) BIS

○ 主要国のコロナ対策としての積極的な財政金融政策はGDPを支える一方、長期間のインフレ高止まりと景気下押しをもたらす可能性

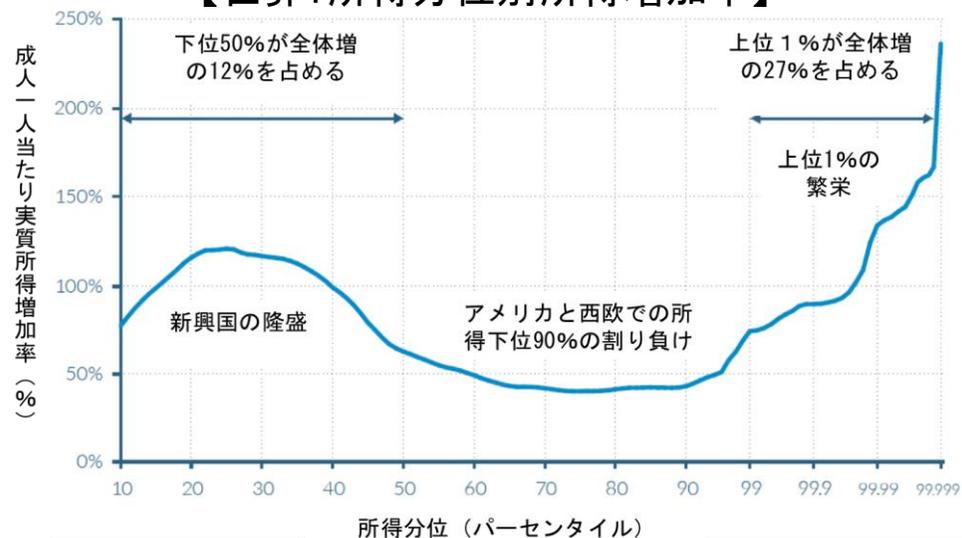
- ・また、コロナ禍も契機に所得格差や国の経済力格差はさらに拡大しており、不安定な世界経済が持続し、所得格差や国毎の成長力格差が一層問われる可能性

【米国:2020年の財政金融政策の影響(インパルス応答)】



(注) 説明変数は一般政府支出とマネタリーベース。縦軸は対数目盛で、数値の単位の差はGDP(実額)とデフレーター(指数)の数値が異なることによるもの
(出所) BEA、FRB、労働省

【世界:所得分位別所得増加率】



(注) 該当期間は1980-2016年
(出所) WORLD INEQUALITY REPORT 2018より作成

【質問事項】

1. 今回の経済見通しは、パンデミックが続いているというよりは、その後遺症に重点が移り、そこにウクライナでの戦争による新たな影響が生じている点を踏まえたものとなっている。その中で、下振れリスクが強まっているのが懸念される。

そこで、世界経済の現状と今後の展開の見方について伺いたい。これからの世界経済は、パンデミックの後遺症とそれに対応する局面が続くと見るのか、それともウクライナでの戦争などにより回復が途絶えかねない新たな不安定な局面に入った可能性が強まっていると見るのか、ご意見を伺いたい。

2. 日本の消費者物価上昇率は相対的に低いが、企業物価は大きく上昇している。消費者にとって価格転嫁が抑えられているのはプラスだが、企業にとっては収益が圧迫され、結局設備投資や人件費が抑えられて経済成長が難しくなる。ますます厳しい財政状況にもあって、日本が安定した経済成長を実現するにはどのような対応が期待されるのか、ご教示いただきたい。